

産業技術センター利用に関する経済的効果の調査結果について

1 目的

産業技術センターを利用したことによる企業への経済的な効果の把握

2 方法・調査対象者

(1) 方法

産業技術センター利用者への書面送付（回答手段は、Web、郵送、FAX、持参等）

(2) 調査対象者：663

過去3年間の開放機器利用企業（494）、依頼試験利用企業（118）、受託・共同研究利用企業（27）、産業技術センター支援による事業化・商品化企業（24）（重複利用は開放機器利用企業数に含む）

3 調査内容

産業技術センターを利用した結果、得られたと考えられる経済的効果の単年度当たりの金額を回答

<経済的効果の例>売上金額（売上増加額、新規売上等）、コスト削減金額（製造に必要な経費の削減、開発経費の削減、不具合解消経費の削減等）など

回答に当たっては、全社的な経済効果に関する金額を正確に回答することは非常に困難であることや回答者の負担軽減やアンケート回収率の向上等を考慮し、金額のレンジを提示しその中から選択する方式とした。

（同様の調査を実施中の東京都立産業技術研究センターの方法を参考にした）

【回答の選択肢】

- 0 円
- 0 円超～50 万円程度
- 50 万円超～100 万円程度
- 100 万円超～500 万円程度
- 500 万円超～1,000 万円程度
- 1,000 万円超～5,000 万円程度
- 5,000 万円超～1 億円程度
- 1 億円超

4 実施時期

令和5年7月10日から8月2日まで（集計期間）

（調査結果は裏面に記載）

5 結果（速報値）

(1) 回答数 251 件（回答率 37.9%）

(2) 経済的効果の回答内訳

（単位：件）

	金額	換算金額	合計
回 答	0 円	0 円	30
	0 円超～50 万円	25 万円	98
	50 万円超～100 万円	75 万円	64
	100 万円超～500 万円	300 万円	35
	500 万円超～1,000 万円	750 万円	9
	1,000 万円超～5,000 万円	3,000 万円	7
	5,000 万円超～1 億円	7,500 万円	1
	1 億円超	1 億円	3
有効回答数			247 ※ (1,648)
経済的効果額			8 億 3,000 万円 ※ (72 億 75 万円)
1 企業当たりの経済的効果額			336 万円／企業 ※ (437 万円／企業)

※（ ）内は同様の調査を実施の東京都立産業技術研究センター2022年調査結果

以下に、1 企業当たりの経済的効果額の算出について記載する。

①各レンジの換算金額について

「0 円超～50 万円」への回答は 25 万円、「50～100 万円」への回答は 75 万円 とし、以下同様に、全体の加重平均を算出する。「0 円」への回答は「0 円」、「1 億円超」への回答は 1 億円とした。

②経済的効果の算出

経済的効果額 = (0 円 × 30 件) + (25 万円 × 98 件) + (75 万円 × 64 件) + (300 万円 × 35 件) + (750 万円 × 9 件) + (3,000 万円 × 7 件) + (7,500 万円 × 1 件) + (1 億円 × 3 件) = 8 億 3,000 万円

③1 企業当たりの経済的効果額 = 8 億 3,000 万円 ÷ 247 件（有効回答数） = 約 336 万円／企業

有効回答数に対する経済的効果額の内訳

